

「暮らしたいちばん！住むなら さざ」の実現に向けて

ずっと住みたい、住みたくなる「暮らしづくり」

町民の生活にもっとも必要な「暮らしやすさ」を実現するために各種施策に取り組みます。

○福祉医療費助成事業

乳幼児などの医療費助成に加えて、町独自で実施している中学生までの医療費（医療機関と月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）の助成を、本年度より高校生まで拡充します。

○保育所保育料負担軽減事業

子ども・子育て支援の一環として、ひとり親世帯および多子世帯などの保育料負担を軽減します。

○小中学校給食費負担軽減事業

子育て支援として、町内の小中学校に在籍する児童生徒の給食費を補助し、保護者の負担を軽減します。

・1子目20% ・2子目40% ・3子目80%

まちの発展を支え元気に働ける「仕事づくり」

地域経済を担う農業や商工業が育ち、多くの人が訪れ、交流している町づくりに取り組みます。

○農産物販売促進支援事業

本町で生産される農作物や農産加工品を販売し、新商品開発・販路拡大や認証取得による高付加価値化に寄与する取り組みを支援し、農業を活性化し、農業者の所得向上を図ります。

○農地集積促進事業

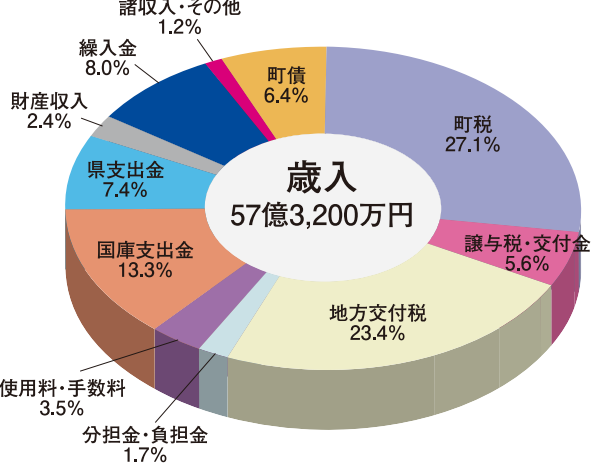
農地の利用集積を促進し、町の農業を担う担い手への農地集積・集約化や経営規模の拡大とともに、遊休農地の発生防止および農地の有効利用を図ります。

○地域おこし協力隊事業

地域外の人材を積極的に誘致し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住および定着を図ります。平成30年度については、農業分野で2名採用予定です。

投資的事業（一般会計）		
区分	当初予算額	主な事業
総務費	2,646万円	町有地整地事業 松浦鉄道施設整備事業費補助金 など
衛生費	6,669万円	ごみ処理施設修繕事業 合併処理浄化槽設置整備事業補助金
農林水産業費	5,379万円	林道橋補修事業 未来を創る園芸産地支援事業費補助金 など
土木費	4億8,103万円	道路新設改良事業 町営住宅整備改修事業 公園長寿命化対策事業 など
消防費	3,825万円	第1分団消防自動車購入事業 全国瞬時警報システム新型受信機改修事業
教育費	2,566万円	体育施設改修事業 口石小学校管理事業 など
災害復旧費	5万円	農林水産施設災害復旧消耗品費
合計	6億9,193万円	

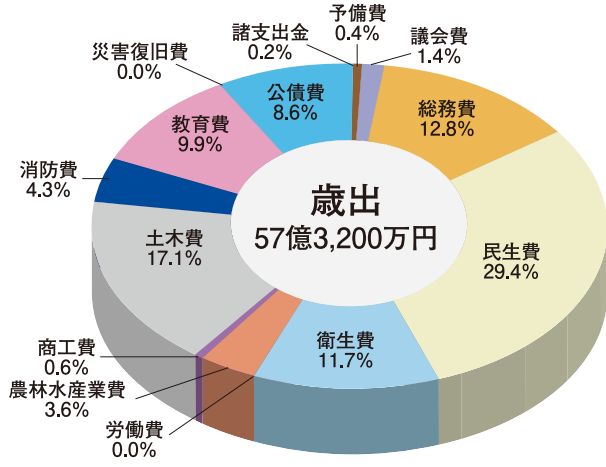
平成30年度 当初予算



一般会計歳入	当初予算額	前年度比
町税	15億5,224万円	1.2%
譲与税・交付金	3億2,420万円	0.2%
地方交付税	13億4,000万円	△5.0%
分担金・負担金	9,625万円	△19.7%
使用料・手数料	2億 214万円	△1.2%
国庫支出金	7億6,198万円	13.7%
県支出金	4億2,519万円	3.0%
財産収入	1億3,792万円	513.9%
繰入金	4億5,692万円	55.9%
諸収入・その他	6,956万円	△2.6%
町債	3億6,560万円	82.8%
合計	57億3,200万円	8.9%

会 計 別		30年度当初予算額		29年度当初予算額		対前年度増減額	
			うち一般会計繰入金		うち一般会計繰入金		うち一般会計繰入金
一般会計		57億3,200万円	—	52億6,200万円	—	4億7,000万円	—
特別会計	国民健康保険	14億 326万円	9,808万円	17億1,344万円	9,761万円	△3億1,018万円	47万円
	国民健康保険診療所	918万円	658万円	973万円	650万円	△55万円	8万円
	介護保険	11億1,850万円	1億5,983万円	11億4,163万円	1億5,928万円	△2,313万円	55万円
	後期高齢者医療	1億4,345万円	4,537万円	1億3,437万円	4,172万円	908万円	365万円
	公共下水道事業	9億4,300万円	3億4,000万円	7億3,860万円	3億4,000万円	2億 440万円	0万円
水道事業会計	農業集落排水事業	3,250万円	2,300万円	2,330万円	2,100万円	920万円	200万円
	水道事業会計	7億5,333万円	—	4億4,413万円	—	3億 920万円	—
合 計		101億3,522万円	6億7,286万円	94億6,720万円	6億6,611万円	6億6,802万円	675万円

町民一人あたりの 金額(一般会計)		歳 入		歳 出		
※人口 13,843人 (平成30年3月末)	町税	112,132円	議会費	5,875円	土木費	70,636円
	地方交付税	96,800円	総務費	53,223円	消防費	17,743円
	国県支出金	85,760円	民生費	121,700円	教育費	40,777円
	繰入金	33,007円	衛生費	48,412円	災害復旧費	4円
	町債	26,410円	労働費	33円	公債費	35,661円
	その他	59,963円	農林水産業費	14,808円	諸支出金	1,006円
	計	414,072円	商工費	2,450円	予備費	1,744円
				計	414,072円	



一般会計歳出	当初予算額	前年度比
議会費	8,133万円	1.6%
総務費	7億3,677万円	36.6%
民生費	16億8,470万円	△ 7.3%
衛生費	6億7,017万円	3.0%
労働費	46万円	68.0%
農林水産業費	2億 499万円	27.5%
商工費	3,392万円	23.9%
土木費	9億7,781万円	92.7%
消防費	2億4,561万円	25.7%
教育費	5億6,447万円	22.9%
災害復旧費	5万円	336.4%
公債費	4億9,365万円	△ 7.2%
諸支出金	1,393万円	△ 23.7%
予備費	2,414万円	△ 91.2%
合計	57億3,200万円	8.9%

平成30年度当初予算額は、57億3,200万円となり、骨格予算として編成した平成29年度当初予算と比較して4億7,000万円、8.9%の増となりました。

また、「佐々町総合計画（後期計画）」の3年目、かつ「佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の本格実施の3年目でもあり、それらの目標を達成するための事業を展開していきます。

自然とまちが融合する「顔づくり」

魅力的なまちづくりを展開していくために、豊かな自然環境とさまざまな資源を融合した取り組みを行います。

○まちなか町有地活用事業

旧町立診療所、旧第一保育所、旧里町内会集会所、町立幼稚園を解体し、まちづくりに向けた活用方策を検討します。

○し尿処理業務事業

し尿処理については、下水道処理施設への投入のための前処理施設の整備に向けて取り組みます。なお、平成32年度まで引き続き民間委託を予定しています。

手と手をつなぎ未来をつくる「協働のまちづくり」

町民、民間、行政の垣根を越えた多様な交流と協働により活力を生み出すまちづくりを進めます。

○情報発信事業

広報さざについて、読みやすく、また、読んでもらえる広報誌を目指すため、リニューアルを行い、発信力を高め、町民の方が容易に入手できる環境づくりに取り組みます。

○協働のまちづくり事業

ふるさと納税制度を積極的に活用し、ふるさと納税のPRおよび返礼品の充実を図り、歳入確保に努めます。

○電子計算システム整備事業

平成13年度に導入した全庁型GISについて、業務の多様性に応じた機能の見直しなどを図るため、システムの再構築を行います。

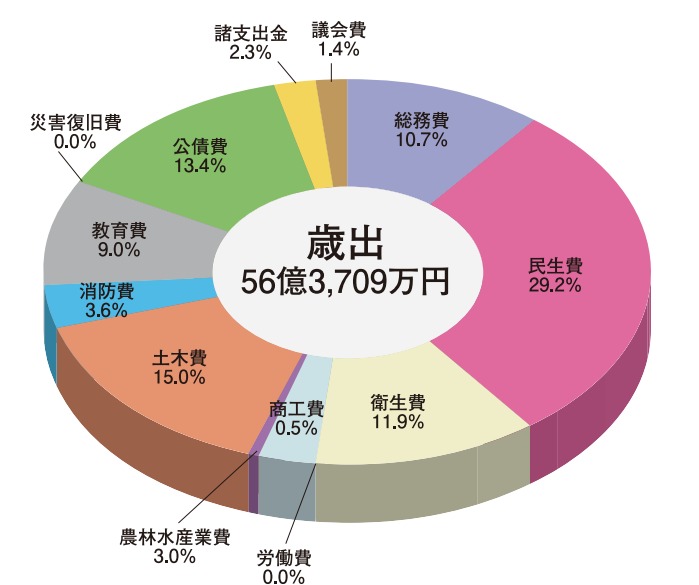
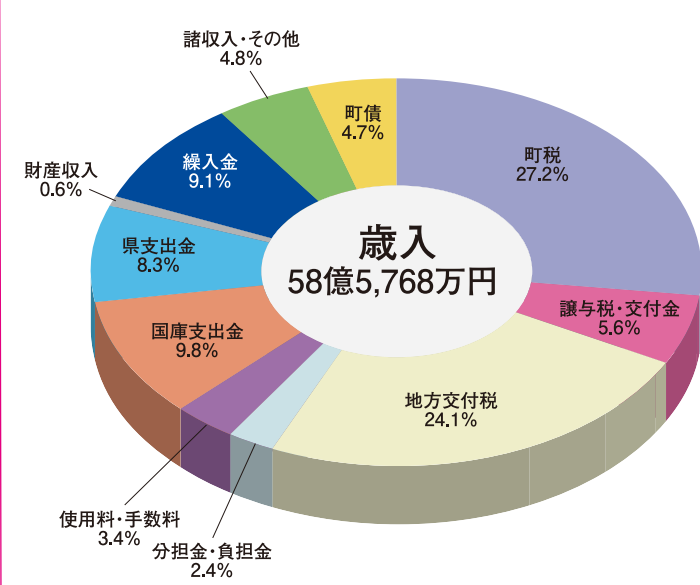
平成31年4月から、町税や各種保険料等に係るコンビニ収納を開始するための準備を進めます。

町民一人あたりの金額（一般会計）		
【歳入】 423,151円		
町税	115,037 円	
譲与税・交付金	23,697 円	
地方交付税	102,166 円	
使用料・手数料	14,506 円	
国・県支出金	76,653 円	
町債	19,887 円	
その他	71,205 円	
【歳出】 407,216円		
議会費	5,789 円	
総務費	43,404 円	
民生費	119,088 円	
衛生費	48,538 円	
労働費	35 円	
農林水産業費	12,316 円	
商工費	2,172 円	
土木費	60,887 円	
消防費	14,599 円	
教育費	36,387 円	
災害復旧費	53 円	
公債費	54,548 円	
諸支出金	9,400 円	
基金	382,155 円	
町債	320,439 円	
※人口 13,843人(平成30年3月末)		

平成29年度

下半期 財政事情

○平成29年度の決算見込み	
平成30年3月における決算見込額は次のとおりです。	
※最終的な決算額は、出納整理期間(5月31日まで)の後になります。	
歳入	58億5,768万円(①)
歳出	56億3,709万円(②)
歳入のうち次年度へ繰り越すべき財源	1億6,947万円(③)
実質収支額	5,112万円(①－②－③)



平成29年度下半期(10月～3月)における佐々町の財政状況をお知らせします。

これは、町政に対するご理解とご協力を得るために、佐々町の条例に基づいて行うものです。

一般会計予算の状況

○下半期補正予算の概要

10月補正予算では、ごみ処理施設修繕や農業用施設災害復旧工事などの予算を計上し、12月補正予算では、減債基金を取り崩し、繰上償還に係る予算を計上しました。

3月補正予算では町道改良・舗装補修工事や防災行政無線基礎撤去工事、町営住宅整備改修工事などの事業費について減額補正し、下半期全体では、3億5,924万円の増額補正を行いました。

※平成29年度9月補正予算については、10月2日に議決されたため、下半期の財政事情に含めています。

下半期補正額	
【歳入】	
減債基金繰入金	2億3,580万円
繰越金	2億1,281万円
町民税(個人)	2,100万円
固定資産税	1,876万円
保育料(私立分)	1,838万円
その他	△1億4,751万円
合 計	3億5,924万円
【歳出】	
繰上償還元金	2億3,580万円
財政調整基金利子積立	1億1,571万円
施設型給付費負担金	4,667万円
避難情報表示板・防災マップ作成業務委託料	3,500万円
29年災農業用施設災害復旧工事	2,500万円
その他	△9,894万円
合 計	3億5,924万円

一般会計決算見込額

歳入区分	当初予算額	平成28年度からの繰越額	上半期補正額	下半期補正額	決算見込額
町税	15億3,394万円	—	—	5,852万円	15億9,246万円
譲与税・交付金	3億2,350万円	—	—	△102万円	3億2,804万円
地方交付税	14億1,000万円	—	—	△1,456万円	14億1,428万円
分担金・負担金	1億1,986万円	69万円	130万円	1,802万円	1億3,893万円
使用料・手数料	2億 455万円	—	—	△375万円	2億 81万円
国庫支出金	6億7,017万円	1,748万円	6,255万円	△2,444万円	5億7,359万円
県支出金	4億1,298万円	500万円	8,502万円	1,460万円	4億8,751万円
財産収入	2,247万円	—	—	1,046万円	3,293万円
繰入金	2億9,312万円	—	1億3,000万円	1億 753万円	5億3,065万円
諸収入・その他	7,141万円	1,210万円	—	2億1,178万円	2億8,318万円
町債	2億円	140万円	9,650万円	△1,790万円	2億7,530万円
合 計	52億6,200万円	3,667万円	3億7,537万円	3億5,924万円	58億5,768万円

※予備費の決算見込額は発生しません。

※決算見込額については、一部数値が確定しているものを計上しています。また、平成28年度からの繰越額を除いています。

歳出区分	当初予算額	平成28年度からの繰越額	上半期補正額	下半期補正額	決算見込額
議会費	8,003万円	—	36万円	△25万円	8,014万円
総務費	5億3,928万円	353万円	5,202万円	954万円	6億 84万円
民生費	18億1,640万円	1,362万円	8,506万円	△2,172万円	16億4,853万円
衛生費	6億5,038万円	—	1,692万円	461万円	6億7,191万円
労働費	27万円	—	21万円	—	48万円
農林水産業費	1億6,072万円	—	691万円	446万円	1億7,049万円
商工費	2,738万円	—	382万円	△113万円	3,007万円
土木費	5億 752万円	265万円	4億1,180万円	△1,160万円	8億4,286万円
消防費	1億9,538万円	—	356万円	493万円	2億 209万円
教育費	4億5,936万円	373万円	4,673万円	△205万円	5億 370万円
災害復旧費	1万円	1,314万円	535万円	3,809万円	74万円
公債費	5億3,191万円	—	—	2億2,319万円	7億5,511万円
諸支出金	1,826万円	—	—	1億1,187万円	1億3,013万円
予備費	2億7,510万円	—	△2億5,737万円	△70万円	
合 計	52億6,200万円	3,667万円	3億7,537万円	3億5,924万円	56億3,709万円